

令和3年度当初予算 復活見積調書(部長)

都市計画部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 額		
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
1	都市計画課	都市計画推進費	草津市都市計画マスタープラン策定費	都市計画法第18条の2の規定に基づき策定した現行の都市計画マスタープランが令和2年度に目標年次を迎えると同時に、現在、大津湖南都市計画区域(大津湖南6市で構成)の区域区分定期見直しが行われていることから、見直し後の土地利用の方針を反映するとともに、立地適正化計画や各分野の関連計画との整合を図り、次期都市計画マスタープランを策定します。	・5月 策定委員会(地域別構想) ・7月 策定委員会(パブコメ案)、答申 ・10月 パブコメ実施 ・12月 議会説明、策定・公表	0	0	0	0	236	0	0	0	0	236	242	0	0	0	0	0	242	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
2	都市計画課	都市計画推進費	会計年度任用職員(計画係)	会計年度任用職員の職務内容のうち、地区計画届出の事務処理補助については、南草津プリムタウン土地区画整理事業の進捗に伴う届出件数の増加により業務量が膨大となり、やむを得ず他の担当業務について業務分担の見直しを行い対応しているところです。 この状況は今後も継続すると想定されることから、上記職務内容に適切に対応できる体制を整えるため、会計年度任用職員の1名を増員します。	《業務内容》 ①都市計画審議会の開催に関連する業務 ②都市計画関連の許可、証明等の業務 ③本市の都市計画に係る窓口および電話の対応	4,338	4,338	2,275	2,275	2,063	0	0	0	0	2,063	2,059	0	0	0	0	0	2,059	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
3	都市計画課	都市計画推進費	山田学区生活拠点具現化支援業務	令和2年度に実施している若手WSからの提言内容には、具体的なデザインやイメージ図等はなく、まちづくり協議会においてもこのようなスキルは有していません。そこで本業務を実施することにより、山田学区で想定している市街化調整区域における地区計画制度を活用した生活拠点の形成にあたり、若手WSからの提言やこれまでにまちづくり協議会で検討してきた内容を具体的なデザインやイメージ図に落とし込み、具現化を図るものです。	《令和2年度》 ・山田若手WSからの提言 ・明日の山田を創る会での検討 《令和3年度》 ・令和2年度の若手WSからの提言や明日の山田での検討内容を踏まえイメージ図の作成。その後、イメージ図案を参考に検討会を開催し、意見集約を行い最終のイメージ図案を作成。	990	990	0	0	990	0	0	0	0	990	0	0	0	0	0	0	990	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
4	都市計画課	都市計画推進費	東海道沿道無電柱化事業	本陣を含めた旧東海道沿いの歴史的な景観を後世に残しつつ、より美しい景観の形成を推進するため、重点地区の景観形成、本陣付近の建物の高さについて定める地区計画設定と合わせ、地元自治会やまちづくり協議会、景観重点地区協議会に働きかけ、景観事業を推進します。 草津市中心市街地活性化基本計画(第2期)にも記された事業です。抜柱により景観に配慮したまちなみと安全な歩行の確保や人の賑わいの創出につなげます。	R2-3年度 本体工事実施設計委託及び上水道管移設実施設計委託(予算繰り越し) R4年度 本体管路工事委託・上水道管移設 R5年度 抜柱・入線・舗装工事委託 (NTTの既存ストック活用協定の締結に基づく委託施工)	159,500	11,707	0	0	157,177	77,759	0	69,900	0	9,518	0	0	0	0	0	0	9,518	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
5	都市計画課	都市計画推進費	景観形成重点地区協議会活動補助金	市条例に基づき認定された景観形成重点地区協議会が、景観形成重点地区の良好な景観の形成および維持を図るために要する経費に対して補助金を交付することにより、住民による景観づくりの活動の推進を図ります。	R3.4 交付申請・補助金交付(協議会活動) R4.3 実績報告・精算手続き	100	100	0	0	100	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	100	0	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
6	都市再生課	中心市街地活性化推進費	草津川ハイライン事業	JR西日本と草津市は、鉄道利用の促進と駅周辺の地域活性化を目的とした協定を、令和2年12月22日に締結しました。この協定に基づき、JR西日本が運営する梅小路ハイラインと草津川跡地公園de愛ひろばにおいて連携イベントを実施することで、双方の利用者にお互いの施設のPRを行い、両施設の利用促進に繋げようとするものです。なお、草津市においては、JR草津駅から草津川跡地公園までの間の商店街をはじめとする中心市街地を含めた賑わいの創出についても取り組むこととします。	R3年度: イベント実施(合計8回) 以降継続的にイベント実施予定	8,305	8,305	0	0	8,305	0	0	0	0	8,305	0	0	0	0	0	8,305	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	

令和3年度当初予算 復活見積調書(部長)

都市計画部

(金額:千円)

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財源内訳					査定額	財源内訳					査定結果				
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
7	都市再生課	中心市街地活性化推進費(債務負担)	現草津警察署用地取得費	草津警察署の移転に伴う現草津警察署用地は隣接する市有地との一体的な利活用が可能であり、新計画において、市の課題解決へ繋がる多様な利活用の検討が可能となることから土地を取得する必要があります。今回、社会資本整備総合交付金の取り込みも視野に入れながら土地を先行取得するため、土地取用の手続きが機動的・強力的に行える土地開発公社へ委託するにあたり、必要な債務負担を見込むものです。	令和3年度 草津市が草津市土地開発公社へ用地取得を委託 草津市土地開発公社が滋賀県警から用地を取得 令和4年度～令和6年度 新計画の策定 令和7年度以降 新計画の期間スタート 草津市が草津市土地開発公社から用地を買戻し予定	868,800	43,500	0	0	868,800	434,300	0	391,000	0	43,500	868,800	434,300	0	391,000	0	43,500	0	43,500	0	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
8	交通政策課	公共交通対策費	運転免許証自主返納サポート事業	返納制度については、草津市地域公共交通網形成計画の取組にも位置づけているところであり、運転免許証を自主的に返納しようとするきっかけづくりや、自主返納をされた方への支援制度のサービス内容の充実を図るものです。本市において免許返納を促進するため、コミュニティバス回数券等の配付のサービスを展開することにより、免許返納された方が外出しやすくなる環境整備につなげるとともに、歩行距離数が車より多くなりやすい公共交通機関への転換を図ることで、本市が掲げる「健幸都市」づくりを目指すものです。	令和3年4月 テラン配布、ホームページ周知、草津署での周知 令和3年5月 広報くさつでの周知 令和3年6月 「運転免許証自主返納高齢者支援制度」の案内パンフレットに掲載	2,922	2,922	0	0	2,922	0	0	0	0	2,922	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
9	交通政策課	公共交通対策費	まめバス「笠縫下笠線」実証運行	バス交通空白・不便地の解消のため、路線バスが走っていない地域をまめバス等で運行しているところがありますが、バス交通空白地である笠縫学区からまめバス運行の要望がありましたことから、まめバス新規路線の検討を行うものです。	令和3年7月 路線認可申請(予定) 令和3年10月 「笠縫下笠線」実証運行開始(予定)	7,799	7,799	0	0	8,339	0	0	0	0	8,339	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
10	交通政策課	自転車駐輪場管理運営費	草津駅西口自転車駐輪場(建替)	草津駅西口自転車駐輪場は、昭和56年の供用開始から約40年が経過しているため、施設の老朽化が進んでいる状況であります。このことから、草津駅西口自転車駐輪場を建て替えることにより、老朽化する施設の問題を抜本的に解消し、自転車駐車スペースのさらなる確保を行うことで、当該駐輪場の利便性の向上を図るものであります。	令和3年度 需要調査業務、西口駐輪場(建替)基本設計業務 令和4年度 仮設駐輪場実施設計業務、仮設駐輪場建設工事、西口駐輪場(解体・建替)実施設計業務 令和5年度 仮設駐輪場運営開始、西口駐輪場(解体・建替)工事 令和7年度 西口駐輪場運営開始、仮設駐輪場解体工事	0	0	0	0	12,257	6,100	0	0	0	6,157	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
11	建築課	設計監理費	設計業務委託料	増大する住宅課所管の業務は、住宅に住みながらの改修工事であり、入居者および受注者との調整等は、迅速な判断が要求されることから、市監督員が対応せざるを得ない部分が多く、かなりの労力と時間を要しています。更に、令和3年度から新たに常盤団地長寿命化工事も開始となります。当該は、住宅課以外からも100件以上の依頼を受けており、これらを全て滞りなく遂行するために、設計・監理補助業務を委託します。	令和3年 4月 委託仕様書、設計書作成 5月 入札 6月 業務開始 令和4年 3月 業務完了	14,586	14,586	0	0	14,586	0	0	0	0	14,586	14,586	0	0	0	0	0	0	0	0	0	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

令和3年度当初予算 復活見積調書(部長)

都市計画部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財源内訳					査定額	財源内訳					査定結果	
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
12	建築課	建築確認事務費 空き家対策費	空き家等実態調査費	対策計画の基本方針にも定めている空き家の適正管理・利活用を推進するために重要となる実態把握を行います。 また、上位計画である住宅マスタープラン改定が1年ずれ込み令和4年度に改定作業を行うことにあわせ、本対策計画も1年ずらし改定を行うこととなります。	令和3年 8月 契約 9月 実態調査 12月 意向調査 令和4年 3月 業務完了	6,600	6,600	0	0	6,600	0	0	0	0	6,600	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
<b>部合計</b>						1,073,940	100,847	2,275	2,275	1,082,375	518,159	0	460,900	0	103,316	885,787	434,300	0	391,000	0	60,487		